

PRIMARY

変額個人年金保険（災害死亡10％型）〔プライマリー〕

特別勘定運用レポート （組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式インデックス1型	日本株式インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
日本株式アクティブ1型	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式アクティブ2型	ダイワ・バリュー株・オープンVA2	大和アセットマネジメント株式会社	3
外国株式インデックス1型	外国株式インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	4
外国株式アクティブ1型	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グ ロース・オポチュニティーズ-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	5
外国債券インデックス1型	外国債券インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	6
外国債券アクティブ1型	ベアリング外国債券ファンドVA2	ベアリングス・ジャパン株式会社	7
外国債券アクティブ3型	グローバル・ソブリン・オープンVA2	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	8
バランス1型	バランスVA50	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	9
短期資金1型	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	10

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の PRIMARY〔変額個人年金保険（災害死亡 10%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 1.95%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式インデックス1型	0.495%程度*1	外国株式アクティブ1型	0.902%程度	バランス1型*3	0.539%程度*1
日本株式アクティブ1型	1.133%程度	外国債券インデックス1型	0.583%程度	短期資金1型	0.00935%~ 0.55%程度*4
日本株式アクティブ2型	1.309%程度	外国債券アクティブ1型	0.748%程度		
外国株式インデックス1型	0.66%程度	外国債券アクティブ3型*2	0.935%程度		

- * 1 投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、投資信託の品賃料およびマザーファンドの品賃料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。
・品賃料は投資信託の収益として計上され、その一部を信託報酬として受取るものです。
- * 2 2003年7月1日より追加設定されました。 * 3 2004年7月1日より追加設定されました。
- * 4 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- ・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
契約維持費	積立金が200万円未満のとき	毎月400円	月ごとの契約応当日に積立金から控除します。
積立金移転手数料	1保険年度に15回目までは無料	1保険年度16回目以後の移転について2,500円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 1.95%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~7%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~7%	

- ※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。
- ※ 契約日（増額日）から10年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	7%	7%	6%	6%	5%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

ファンド名：日本株式インデックスファンドVA

作成基準日：2025年7月31日

ファンドの特色

● 運用方針

- わが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、「TOPIX」（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位（90%以上）を保ちます。ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（日本株式インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（日本株式マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等

わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資する

● ベンチマーク

「TOPIX」（東証株価指数）（配当込み）

(注)TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J.P.X.総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J.P.X.総研又は株式会社J.P.X.総研の関連会社（以下「J.P.X.」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ.P.X.が有します。J.P.X.は、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J.P.X.により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ.P.X.は責任を負いません。

信託財産（マザーファンド）の構成

● 資産構成比

株 式 比 率	
うち現物株式	99.7%
うち先物株式	1.0%
コール・その他	1.3%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数 1,663銘柄

組入上位10業種（マザーファンド）

	業 種※1	比 率※2	TOPIX構成比
1	電気機器	17.76%	17.72%
2	銀行業	9.20%	9.17%
3	情報・通信業	7.79%	8.03%
4	卸売業	6.93%	6.92%
5	輸送用機器	6.92%	6.90%
6	機械	6.22%	6.20%
7	化学	4.77%	4.75%
8	小売業	4.72%	4.71%
9	サービス業	4.45%	4.43%
10	医薬品	3.88%	3.87%

※1 東証33業種ベース ※2 対現物株式評価額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	45,418円	+1,377円
解約価額	45,418円	+1,377円
純資産総額	1,674百万円	+11百万円

(注)純資産総額は百万円未満四捨五入

● 資産構成

日本株式マザーファンドに100%投資

基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	3.13%	10.41%	6.69%	7.42%	60.82%	115.84%	112.30%	357.63%
ベンチマーク	3.17%	10.56%	6.97%	7.98%	63.44%	121.75%	123.83%	409.97%
超過収益率	-0.04%	-0.15%	-0.28%	-0.56%	-2.63%	-5.91%	-11.53%	-52.34%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 110 円
あるいは分配金が支払われない場合があります。(10,000口あたり、課税前)

組入上位20銘柄（マザーファンド）

銘 柄	比率※	銘 柄	比率※
1 トヨタ自動車	3.40%	11 ソフトバンクグループ	1.38%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.16%	12 東京エレクトロン	1.37%
3 ソニーグループ	3.01%	13 東京海上ホールディングス	1.36%
4 日立製作所	2.86%	14 伊藤忠商事	1.34%
5 任天堂	1.90%	15 キーエンス	1.31%
6 三井住友フィナンシャルグループ	1.86%	16 三井物産	1.12%
7 リクルートホールディングス	1.63%	17 NTT	1.08%
8 三菱重工業	1.52%	18 信越化学工業	0.93%
9 みずほフィナンシャルグループ	1.40%	19 武田薬品工業	0.89%
10 三菱商事	1.38%	20 本田技研工業	0.88%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2025年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2025年7月31日現在)

当月の東京株式市場は、上値の重い推移が続いた後、日米関税交渉が合意に至ったことが伝わった下旬に急伸しました。米関税政策の不透明感が引き続き重石となる中で、株価上昇が続いていた銘柄への利益確定売りに加え、参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方、主要企業の決算発表を控えた様子見姿勢などが重なり、月の中旬まで狭いレンジでの推移が続きました。参議院議員選挙では与党が過半数の議席を獲得できなかったものの、市場の反応は限定的となりました。しかし、日米関税交渉が成立し、相互関税の税率が事前に提示されていた水準よりも低い15%で合意されたことが発表されると、株価は一気に反発しました。自動車に対する関税率も15%に引き下げられたことが好感されたほか、他の主要国との貿易交渉進展への期待感も追い風となって日本株は上値を拡大し、日経平均株価は一時4万2,000円台を回復、TOPIXは終値ベースで史上最高値を更新しました。その後は、高値警戒感から利益確定売りが優勢となり、月末にかけては伸び悩みました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+3.17%、日経平均株価は+1.44%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年6月30日現在)

資産別組入状況

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.9%

市場別組入状況

東証プライム	96.3%
東証スタンダード	1.4%
東証グロース	0.5%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	22.9%
銀行業	9.9%
小売業	7.0%
輸送用機器	6.2%
機械	5.8%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要

形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2025年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.78%	11.45%	7.55%	5.01%	43.21%	352.67%
ベンチマーク	3.17%	10.56%	6.97%	7.98%	63.44%	321.10%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額

13.1 億円

(2025年7月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2025年6月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	5.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
3	ソニーグループ	電気機器	4.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.1%
6	東京エレクトロ	電気機器	2.5%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.5%
8	キーエンス	電気機器	2.4%
9	伊藤忠商事	卸売業	2.4%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%

(組入銘柄数：171)

上位10銘柄合計 32.8%

(対純資産総額比率)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



Fidelity フィデリティ投信株式会社
INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

基準日：2025年7月31日

回次コード：2024

適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2(愛称:底力VA2)

Monthly Fund Report

特色		概要	
わが国の上場株式の中から、取得時にPER、PBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。ファミリーファンド方式により運用を行います。		当初設定日	2002年9月24日
		償還日	無期限
		決算日	3月9日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.308%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

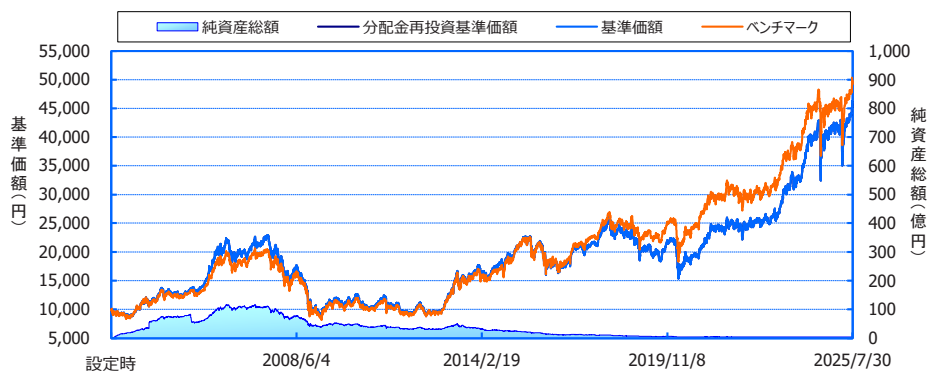
当初設定日(2002年9月24日)～2025年7月31日

2025年7月31日時点

基準価額	46,137円
純資産総額	3.82億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+4.7 %	+3.2 %
3カ月間	+12.8 %	+10.6 %
6カ月間	+8.6 %	+7.0 %
1年間	+11.7 %	+8.0 %
3年間	+82.4 %	+63.4 %
5年間	+159.2 %	+121.8 %
年初来	+9.1 %	+7.1 %
設定来	+361.4 %	+397.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～17期	合計: 0円
第18期 (20.03)	0円
第19期 (21.03)	0円
第20期 (22.03)	0円
第21期 (23.03)	0円
第22期 (24.03)	0円
第23期 (25.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内株式	115	98.5%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	1.5%
合計	115	100.0%
国内株式 市場・上場別構成		
東証プライム市場	---	98.5%
東証スタンダード市場	---	---
東証グロース市場	---	---
地方市場・その他	---	---

組入上位10銘柄		
銘柄名	東証33業種名	比率
東京海上HD	保険業	4.3%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.1%
小松製作所	機械	3.8%
日本電気	電気機器	3.7%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.6%
住友電工	非鉄金属	3.5%
日立	電気機器	3.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
LINEヤフー	情報・通信業	2.7%
アイシン	輸送用機器	2.0%

国内株式 業種別構成		合計98.5%
東証33業種名	比率	
銀行業	11.9%	
電気機器	11.6%	
機械	9.6%	
情報・通信業	7.7%	
輸送用機器	6.2%	
非鉄金属	5.8%	
保険業	5.4%	
建設業	5.2%	
卸売業	5.1%	
その他	30.1%	

組入上位10銘柄		合計34.4%
銘柄名	東証33業種名	比率
東京海上HD	保険業	4.3%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.1%
小松製作所	機械	3.8%
日本電気	電気機器	3.7%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.6%
住友電工	非鉄金属	3.5%
日立	電気機器	3.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
LINEヤフー	情報・通信業	2.7%
アイシン	輸送用機器	2.0%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は上昇しました。月初にトランプ米大統領が意に懐疑的な見方を示したことで日米関税交渉を巡る不透明感が強まるなか、7日には米国側から相互関税率25%が通告されたため、月半ばにかけて上値の重い展開となりました。月後半は、日本の政局不安の中で交渉合意が発表され、相互関税率および自動車・自動車部品の関税率が15%へ引き下げられたことが好感され、株価は史上最高値を更新しました。

【運用経過】 ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。

具体的には、業績の安定性と株主還元政策の向上に注目した商社関連株や海運関連株、半導体関連として評価が高まることと期待した情報通信関連株などのウエートを引き上げました。一方で、注目した構造改革の取り組みが想定を下回った電気機器関連株や、事業戦略の展開に改善が見られない小売関連株などのウエートを引き下げました。また、株主還元政策の変化を考慮して、不動産関連株の入れ替えやウエートの見直しを行いました。このような売買や株価変動により、業種構成では非鉄金属、化学、海運業などの比率が上昇し、電気機器、食料品、不動産業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国株式インデックスファンドVA

PRIMARY

ファンド名：外国株式インデックスファンドVA

作成基準日：2025年7月31日

ファンドの特色

- 運用方針
 - ・ 日本を除く世界の主要国に分散投資を行い、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）※と連動する投資成果を目標として運用を行います。
 - ・ 株式の実質投資割合は、原則として高位（90%以上）とします。
 - ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。
 - ・ ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（外国株式インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（外国株式マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。
- 投資対象等
 - ・ 日本を除く世界の主要国の株式に投資する「外国株式マザーファンド」
- ベンチマーク
 - ・ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

(※) MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。
MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

信託財産（マザーファンド）の構成

● 資産構成比

株 式 比 率	100.0%
うち現物株式	97.3%
うち先物株式	2.7%
コール・その他	2.7%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数 1,140銘柄

組入上位10カ国（マザーファンド）

	国	比 率※	ベンチマーク構成比
1	米国	76.94%	76.58%
2	英国	3.84%	3.84%
3	カナダ	3.34%	3.35%
4	フランス	2.85%	2.86%
5	ドイツ	2.66%	2.66%
6	スイス	2.43%	2.43%
7	オーストラリア	1.80%	1.81%
8	オランダ	1.13%	1.15%
9	スペイン	0.88%	0.89%
10	イタリア	0.83%	0.82%

※対現物株式評価額比
注) 資料中、株式には投資信託等を含めております。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	98,684円	+5,130円
解約価額	98,684円	+5,130円
純資産総額	1,826百万円	+73百万円

(注) 純資産総額は百万円未満四捨五入

● 資産構成

外国株式マザーファンドに100%投資

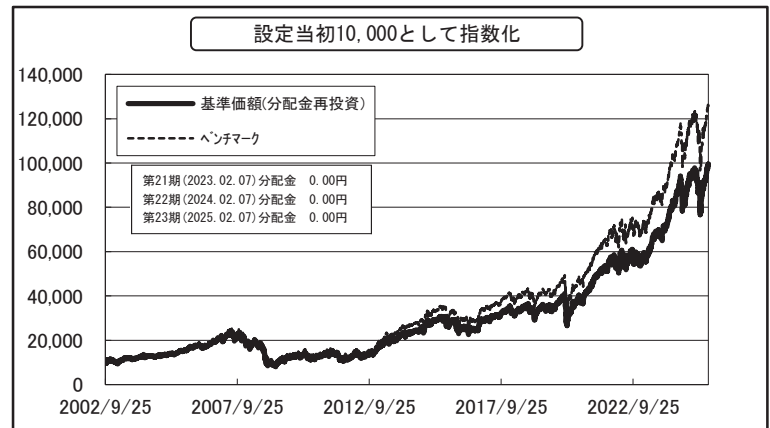
基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	5.48%	18.34%	3.37%	15.53%	73.99%	171.51%	228.91%	895.34%
ベンチマーク	5.63%	18.73%	3.83%	16.74%	79.27%	185.27%	262.43%	1162.73%
超過収益率	-0.14%	-0.39%	-0.47%	-1.22%	-5.28%	-13.75%	-33.51%	-267.39%

(注1) ベンチマークの騰落率は、ファンドの評価と基準を同一にするため、基準価額を算出する前営業日のMSCIコクサイ指数を基に当社で計算したものです。

(注2) ファンドの基準価額を算出する際の為替レートは投資信託協会所定のものを使用しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 150 円
あるいは分配金が支払われない場合があります。(10,000口あたり、課税前)

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄	国	比 率※
1	NVIDIA CORP	米国	5.87%
2	MICROSOFT CORP	米国	4.86%
3	APPLE INC	米国	4.21%
4	AMAZON.COM	米国	2.95%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	2.04%
6	BROADCOM INC	米国	1.81%
7	ALPHABET INC-CL A	米国	1.54%
8	ALPHABET INC-CL C	米国	1.31%
9	TESLA INC	米国	1.24%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.12%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

運用会社：アライアンス・バーンスタイン株式会社

作成基準日：2025年7月31日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本を含む)の株式市場に分散投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



基準価額／純資産総額

基準価額	52,880円	純資産総額	3億11百万円
------	---------	-------	---------

基準価額騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定率*
ファンド	4.0%	18.7%	-0.4%	4.6%	39.6%	428.8%
参考指標	5.4%	18.1%	3.6%	15.8%	75.6%	670.0%
円／米ドルレート	3.2%	4.8%	-3.3%	-2.0%	11.0%	21.2%

*当初設定日：2001年12月3日

※参考指標はMSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)です。
※基準価額およびその騰落率は、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	35.8%	現金等	2.2%
資本財・サービス	17.4%		
金融	15.9%		
ヘルスケア	12.7%		
一般消費財・サービス	5.6%		
公益事業	4.4%		
生活必需品	3.5%		
エネルギー	2.4%		
合計			100.0%

国別配分

国	比率	国	比率
アメリカ	59.7%	香港	2.4%
イギリス	5.3%	中国	2.3%
カナダ	5.0%	その他の国	7.4%
ブラジル	4.9%	現金等	2.2%
アイルランド	2.8%		
台湾	2.7%		
スイス	2.7%		
日本	2.5%		
合計			100.0%

資産配分

株式等	97.8%
(内訳) 国内株式	2.5%
外国株式	95.3%
現金その他	2.2%

組入上位10銘柄

(銘柄数：55銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 マイクロソフト	情報技術	アメリカ	4.3%
2 エスビディア	情報技術	アメリカ	3.8%
3 フレックス	情報技術	アメリカ	3.5%
4 台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	2.7%
5 ロックウェル・オートメーション	資本財・サービス	アメリカ	2.6%
6 VISA	金融	アメリカ	2.5%
7 カメコ	エネルギー	カナダ	2.4%
8 ベラルト	資本財・サービス	アメリカ	2.4%
9 AIAグループ	金融	香港	2.4%
10 ブロードコム	情報技術	アメリカ	2.3%
(組入上位10銘柄計)			29.0%

市況

2025年7月の世界の株式市場は前月末比で上昇しました(米ドルベース)。

米国株式市場は、前月末比で上昇しました。月初は、6月の米雇用統計をはじめとする底堅い経済指標を受けて、米国景気への楽観的な見方から上昇して始まったものの、その後は、米国政府が貿易相手国に対する新たな関税措置を通知したことが嫌気され、伸び悩み展開となりました。月半ば以降は、予想を上回る4-6月期の企業決算の発表が続いたほか、日本や欧州連合(EU)との関税交渉の合意などが好感されて上昇に転じ、月末まで堅調な地合いを維持しました。欧州株式市場は、前月末比で上昇しました。底堅いユーロ圏の景気が下支え要因となりました。中旬には、米国がEUに30%の関税を適用するとの発表を受けて下落する場面もありましたが、その後持ち直しました。月末にかけては、米国との関税交渉で枠組み合意に達したこともプラス材料となりました。日本株式市場は、前月末比で上昇しました。月の前半は、米国との関税交渉の行方や参議院議員選挙を控えた政治の不透明感から伸び悩みました。その後、参議院議員選挙で与党が過半数割れとなったものの、株式市場への影響は限定的でした。一方で日米関税交渉の合意が好感されて急上昇し、東証株価指数(TOPIX)は史上最高値を更新しました。

為替市場では、米ドル円は円安米ドル高となり、2025年7月31日の基準価額の算定に使用するレートは1米ドル＝149円39銭(2025年6月30日：144円81銭)となりました。

外国債券インデックスファンドVA

PRIMARY

ファンド名：外国債券インデックスファンドVA

作成基準日： 2025年7月31日

ファンドの特色

- 運用方針
 - ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）※に採用されている国の国債等に分散投資を行い、同指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。
 - ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。
 - ・ ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（外国債券インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（外国債券マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。
- 投資対象等
 - 日本を除く世界の主要国の公社債に投資する「外国債券マザーファンド」
- ベンチマーク
 - FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

（※）FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

信託財産（マザーファンド）の構成

● 資産構成比

外国債券	99.5%
うち現物	98.9%
うち先物	0.6%
コール・その他	1.1%

※対純資産総額比

- 組入銘柄数 910銘柄
- 修正デュレーション ファンド 6.23
ベンチマーク 6.30

組入上位10カ国（マザーファンド）

	発行国	比率※	ベンチマーク構成比
1	米国	46.13%	45.90%
2	中国	11.37%	11.60%
3	フランス	7.32%	7.38%
4	イタリア	6.96%	6.93%
5	ドイツ	5.79%	5.88%
6	英国	5.61%	5.61%
7	スペイン	4.48%	4.41%
8	カナダ	1.92%	2.01%
9	ベルギー	1.51%	1.50%
10	オランダ	1.32%	1.25%

※組入債券を100としたときの構成比です。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	22,181円	+385円
解約価額	22,181円	+385円
純資産総額	750百万円	-6百万円

（注）純資産総額は百万円未満四捨五入

● 資産構成

外国債券マザーファンドに100%投資

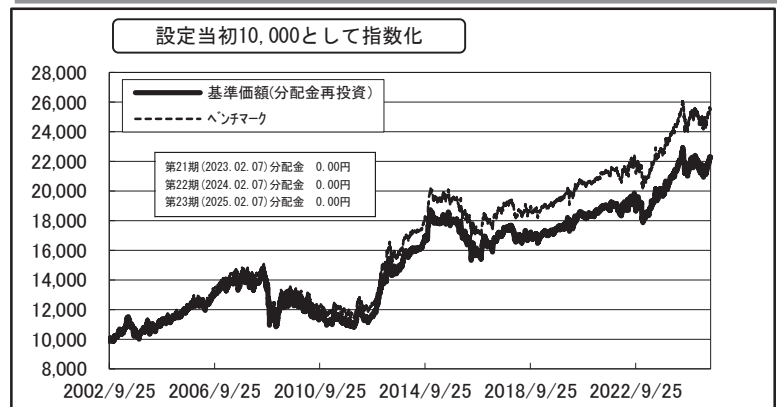
基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	1.77%	4.77%	1.89%	2.19%	14.37%	21.25%	22.02%	123.01%
ベンチマーク	1.67%	4.93%	2.03%	1.32%	16.59%	24.73%	29.49%	156.47%
超過収益率	0.10%	-0.17%	-0.14%	0.87%	-2.22%	-3.48%	-7.47%	-33.45%

（注1）ベンチマークの騰落率は、ファンドの評価と基準を同一にするため、基準価額を算出する前営業日のFTSE世界国債インデックスにもとづき当社にて計算したものです。

（注2）ファンドの基準価額を算出する際の為替レートは投資信託協会所定のものを使用していますが、ベンチマークの為替レートは WMR Closing Spot Rates (対USDドル) を使用しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 80 円
あるいは分配金が支払われない場合があります。（10,000口あたり、課税前）

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄	クーポン	償還日	比率※
1	米国国債	1.375 %	2031/11/15	0.81%
2	米国国債	4.125 %	2027/2/15	0.79%
3	米国国債	4.125 %	2029/3/31	0.66%
4	米国国債	0.625 %	2030/8/15	0.61%
5	米国国債	0.500 %	2027/5/31	0.60%
6	米国国債	2.000 %	2026/11/15	0.57%
7	米国国債	4.375 %	2034/5/15	0.57%
8	米国国債	2.625 %	2029/2/15	0.53%
9	米国国債	4.500 %	2033/11/15	0.50%
10	米国国債	4.000 %	2034/2/15	0.50%

※組入債券を100としたときの構成比です。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ベアリング 外国債券 ファンド VA2（適格機関投資家専用）

BARINGS

設定：ベアリングス・ジャパン株式会社

作成基準日：2025年07月31日

ファンドの特徴：

- 1.安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
- 2.FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、これを上回る運用成績を目指します。
- 3.マザーファンドを通じて日本を除く先進国の国債を中心に分散投資を行います。
- 4.円に対する為替ヘッジは原則として行いません。

《基準価額》

	2025/6/30	2025/7/31
基準価額	23,666円	24,109円
基準価額は信託報酬（年率0.748%（税込）、0.68%（税抜））控除後のものです。（以下同じ。）		

《ポートフォリオ特性》

*マザーファンド・ベース

	当投資信託	ベンチマーク	対比
平均残存期間(年)	7.47	8.95	-1.48
修正デュレーション(年)	6.37	6.33	0.04

《組入通貨別配分比率》

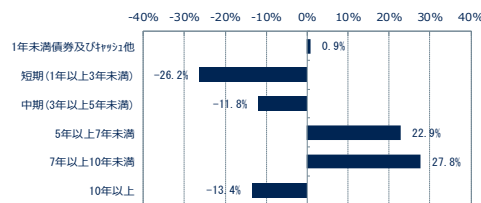
*マザーファンド・ベース

通貨名	当投資信託		ベンチマーク	対比
	為替ヘッジ前	為替ヘッジ後		
米ドル	35.3%	45.3%	45.9%	▲0.6%
カナダドル	2.4%	2.3%	2.0%	0.3%
オーストラリアドル	6.6%	1.2%	1.3%	▲0.1%
ニュージーランドドル	4.5%	0.3%	0.3%	▲0.0%
シンガポールドル	1.3%	0.8%	0.4%	0.4%
ドル圏小計	50.0%	49.9%	49.9%	0.0%
ユーロ	34.6%	30.8%	30.0%	0.8%
英ポンド	5.8%	5.6%	5.6%	▲0.0%
デンマーククローネ	0.0%	0.0%	0.2%	▲0.2%
スウェーデンクローナ	0.2%	0.6%	0.2%	0.4%
スイスフラン	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ノルウェークローネ	1.3%	0.2%	0.2%	0.0%
ニュージーランドドル	0.2%	0.7%	0.7%	0.0%
欧州圏小計	42.1%	37.8%	36.8%	0.9%
イスラエルシェケル	0.0%	0.0%	0.4%	▲0.4%
メキシコペソ	2.8%	1.2%	0.8%	0.3%
人民元	4.2%	10.3%	11.6%	▲1.3%
ロシアリアル	0.0%	0.0%	0.5%	▲0.5%
その他小計	7.0%	11.5%	13.3%	▲1.8%
円	0.9%	0.9%	0.0%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*日本円の部分には為替評価損益を含みます。

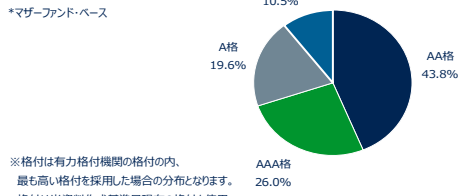
《対ベンチマーク残存年限分布比較》

*マザーファンド・ベース



《格付別分布》

*マザーファンド・ベース



※格付は有力格付機関の格付の内、最も高い格付を採用した場合の分布となります。
格付は当資料作成基準日現在の格付を使用。

当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社（金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第396号、一般社団法人日本投資顧問業協会会員、一般社団法人投資信託協会会員）（以下、「当社」）が、ベアリング外国債券ファンドVA2（適格機関投資家専用）の運用状況に関する情報提供を目的に作成した資料で、法令に基づく開示書類あるいは勧誘に関する資料ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した運用状況に関するグラフ、数値その他の情報は過去の一時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。

Date Compiled：2018年1月11日、東京 Ref No. I20181Q03

《当投資信託の騰落率》

設定日：2002年9月24日

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.87%	5.12%	2.46%	3.13%	15.24%	141.09%
ベンチマーク	2.03%	5.11%	2.15%	3.14%	16.87%	160.79%
差	-0.16%	0.01%	0.31%	-0.01%	-1.63%	-19.70%

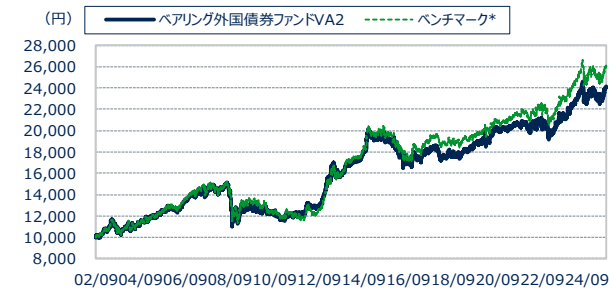
*ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の前期（土、日等を除く）のドルベースの数値をファンドで採用している為替レート（東京外国為替市場ドル円仲値）で円換算しており、ファンドの基準価額算出方式に合わせています。

《マザーファンドの当期末及び過去4四半期の純資産残高推移》

単位：百万円

	2024/09	2024/12	2025/03	2025/06	2025/07
純資産総額	12,906	16,960	17,819	16,774	16,859

《設定来基準価額（税引前分配金込）とベンチマークの推移》



*ベンチマークはファンド設定前日目を10,000円として指数化して表示しています。

《組入上位10銘柄》

組入銘柄総数：41

*マザーファンド・ベース

	銘柄	通貨	ウェイト(%)	償還日	格付※	比率
1	米国国債	USD	4.000	2034/02/15	AA+/Aa1	12.12%
2	米国国債	USD	0.875	2030/11/15	AA+/Aa1	9.69%
3	スペイン国債	Euro	3.550	2033/10/31	A/Baa1	4.95%
4	スペイン国債	Euro	1.250	2030/10/31	A/Baa1	4.89%
5	米国国債	USD	2.750	2032/08/15	AA+/Aa1	4.59%
6	ニュージーランド地方自治体資金調達機関債	NZD	3.500	2033/04/14	AAA/NA	4.46%
7	英国国債	GBP	0.250	2031/07/31	AA/Aa3	3.76%
8	イタリア国債	Euro	1.650	2032/03/01	BBB+/Baa3	3.67%
9	オランダ国債	Euro	0.500	2032/07/15	AAA/Aaa	3.50%
10	欧州連合	Euro	3.000	2034/12/04	AA+/Aaa	3.30%

※格付はS&P/Moody'sの格付となります。

市場動向

7月の債券市場は、月前半は、雇用統計の上振れや、大型減税による財政悪化や関税の価格転嫁の懸念が強まり、米金利は上昇しました。月後半は、米国が日本や欧州連合（EU）と合意に至った関税率が当初懸念されたほど高くない、米金利は上昇幅を縮小しました。欧州では、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が今後は政策金利を据え置き、様子見の意向を示し、金利は上昇しました。

通貨市場では、円は参院選を機に財政悪化懸念が高まったほか、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を維持し、対米ドルで下落しました。ユーロは米国との関税合意の内容が不利と捉えられ、対米ドルで下落しました。一方、対円では上昇しました。

運用状況

デュレーションは、先行き不透明感を背景とした景況感の悪化がグローバルの景気減速を招くとの考えの基、金利上昇局面を捉えて金利リスクを拡大し、月末時点でベンチマーク程度としました。債券市場配分では、ユーロ圏のオランダやスペイン、NZ、メキシコの国債等から、米国、英国の国債等に入れ替え、月末時点の主なポジションは、豪州、ユーロ圏、NZ等をオーバーウェイト、米国、中国等をアンダーウェイトとしました。物価連動債の組入れは、米国で維持しました。通貨配分では、ノルウェークローネをオーバーウェイトから中立に転換する一方、豪ドルをアンダーウェイトから中立に転換し、月末時点の主なポジションは、ユーロ、スウェーデンクローナ、カナダドル等をオーバーウェイト、人民元等をアンダーウェイトとしました。

今後の見通し

米国の関税政策や地政学的リスクをめぐる不確実性を背景とした景況感（ソフトデータ）の低迷が实体经济に顕在化し、消費、雇用、設備投資（ハードデータ）の悪化に繋がれば、中銀は景気配慮の姿勢を鮮明化されると予想します。金融緩和と姿勢の変化の度合いによっては、債券市場を強気と見ていたNZ、豪州、ユーロ圏に代わり、米国の配分増を検討します。金融・財政政策の懸念が各国のイールドカーブに反映されることを想定し、最適な満期構成を構築しつつ、機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。通貨配分では、主なポジションとして、ユーロ、スウェーデンクローナ、カナダドル等をオーバーウェイト、人民元等をアンダーウェイトとする方針です。

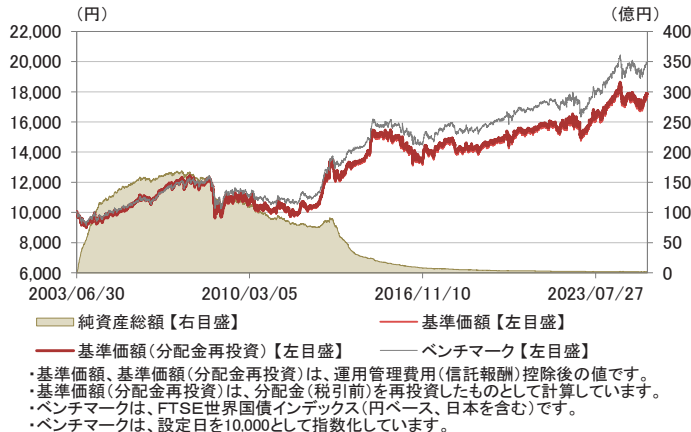
この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

グローバル・ソブリン・オープン VA2

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

基準日：2025年7月31日

■基準価額および純資産総額の推移



■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.4%	4.3%	1.7%	0.9%	10.3%	78.9%
ベンチマーク	1.3%	4.2%	1.3%	0.6%	12.9%	99.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 106銘柄					
銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率	
1 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	19.0年	3.5%	
2 スペイン国債	ユーロ	3.5500%	8.3年	3.0%	
3 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	28.0年	2.9%	
4 フランス国債	ユーロ	2.7500%	4.6年	2.9%	
5 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	5.1年	2.8%	
6 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	4.0年	2.8%	
7 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	4.3年	2.8%	
8 アメリカ国債	米ドル	4.2500%	2.5年	2.8%	
9 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	7.3年	2.8%	
10 アメリカ国債	米ドル	3.8750%	8.0年	2.7%	

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	41.9%
2 ユーロ	28.1%
3 日本円	6.2%
4 英ポンド	6.1%
その他	17.7%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	16.7%
3～5年	15.9%
5～7年	9.7%
7～10年	33.4%
10年以上	24.3%

■運用担当者コメント

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利は上昇しました。米国では、良好な雇用環境が続いていることなどから、長期金利は上昇しました。欧州では、ドイツの鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなどから、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、インフレ率が市場予想を上回ったことなどから、長期金利は上昇しました。為替市場では、主要国の通貨は円に対してまちまちな動きでした。米ドルは、米国景気が堅調に推移していることや、対米貿易黒字の削減に向け欧州や日本などが貿易関税や米国製品の購入拡大などで合意したことなどから、円に対して上昇しました。ユーロは、欧州中銀(ECB)が政策金利を据え置いたことや今後の利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、円に対して上昇しました。英ポンドは、鉱工業生産関連の指標が市場予想を下回ったことなどから英国景気の減速懸念が高まり、円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、景気の鈍化による金利の低下に備え、満期が10年前後の国債の保有比率を高めます。また、ユーロ圏では相対的に金利水準の高いフランスやスペインなどの国債を多めに保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、金利収入が期待できることなどから日本との金利差のある外貨を分散して保有し、中国元や円などの保有を少なめとしています。(運用主担当者：樋口達也)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・騰落率は年率換算していません。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。・上記のベンチマークは、FTSE世界国債インデックス・データ(出所:Bloomberg)に基づき、設定日(2003年6月30日)の値を10,000として三菱UFJアセットマネジメントが指数化し計算したものです。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：バランスVA50

作成基準日：2025年7月31日

ファンドの特色

- ① 主として、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドに投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ② 基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。
- ③ 上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動許容幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④ 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤ 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

基準価額の騰落率

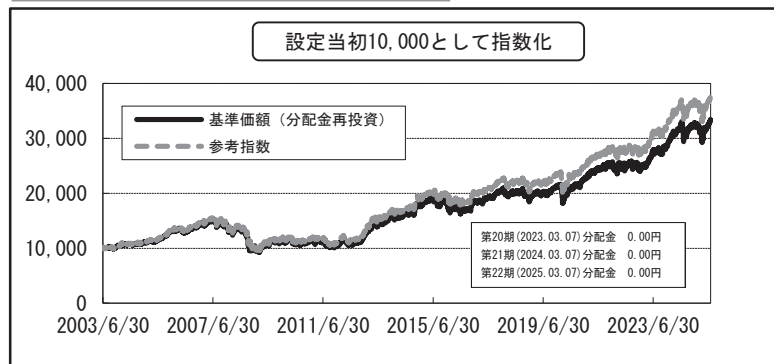
ファンド設定日：2003/06/30

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+2.36%	+7.88%	+2.44%	+5.76%	+32.02%	+233.93%
参考指数	+2.36%	+7.95%	+2.59%	+5.63%	+33.72%	+276.41%
差	-0.00%	-0.07%	-0.15%	+0.13%	-1.70%	-42.48%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

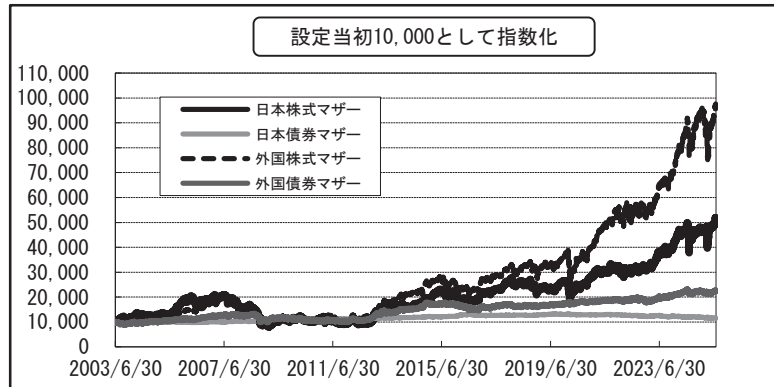
基準価額の推移(当ファンド)

設定来分配金合計 100 円
(10,000口あたり、課税前)



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【ご参考】マザーファンドの推移



◇ 7月の市場動向

【日本株式】 国内株式市場は上昇しました。月前半は、利益確定売りや、米国の関税政策と20日投開票の参議院議員選挙を巡る警戒感から小幅に下落しました。月後半は、日米の関税交渉において、日本に対する関税率が15%への引き下げで合意したことや、参議院議員選挙で与党の議席が過半数を下回ったことで野党が掲げる景気対策への期待感から上昇し、月間では上昇しました。

【日本債券】 国内債券市場では、10年国債利回りが1.545%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、20日投開票の参議院議員選挙で、与党の議席が過半数を割り込むとの見通しから野党が訴える消費税減税などが実現した場合、財政が悪化するとの警戒感から利回りは上昇しました。月後半は、金融政策決定会合を前に持ち高調整の買いが入ったことなどを受けて利回りは上昇幅を縮小しました。

【外国株式】 米国株式市場は上昇しました。米連邦議会上院がトランプ減税の延長を柱とする減税・歳出法案を可決したことや、日米の関税交渉合意を受けて他国との交渉の進展期待が高まったことで上昇しました。欧州株式市場は上昇しました。米国株式市場が堅調に推移したことや、EU(欧州連合)が米国との貿易協定に合意するとの期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

【外国債券】 米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。6月の米雇用統計において非農業部門の雇用者数が市場予想を上回り、失業率も低下したことや、米関税政策が米国のインフレ再燃につながるなどの懸念などから利回りは上昇しました。ドイツ10年国債利回りは上昇しました。米国とEU(欧州連合)の関税交渉を巡り合意が近いとの観測や、米長期金利が上昇したことを受けて利回りは上昇しました。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	33,156円	+764円
解約価額	33,156円	+764円
純資産総額	3,100百万円	-3百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	25.6%	25.0%	0.6%
日本債券マザー	23.8%	25.0%	-1.2%
外国株式マザー	25.5%	25.0%	0.5%
外国債券マザー	24.8%	25.0%	-0.2%
コール他	0.3%	0.0%	0.3%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 投資信託純資産総額比

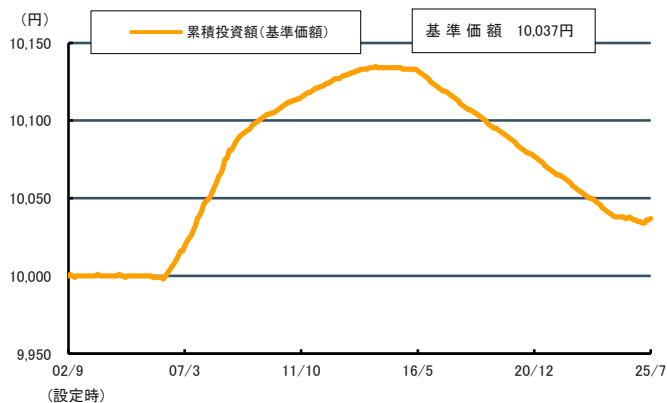
設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	58.8 億円	(2025年7月31日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2025年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.02%	0.00%	-0.20%	0.37%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第 19期(2020.11.30)	0円
第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年6月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1315国庫短期証券 2025/09/29	債券	A	22.2%
2	1303国庫短期証券 2025/08/04	債券	A	20.5%
3	1297国庫短期証券 2025/07/07	債券	A	17.1%
4	1306国庫短期証券 2025/08/18	債券	A	17.1%
5	1309国庫短期証券 2025/09/01	債券	A	17.1%
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：5)

上位10銘柄合計 94.1%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年6月30日現在)

資産別組入状況

債券	94.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.9%

組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	94.1%
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		5.9%

平均残存日数	50.77日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>